

文化団体の多目的ホール利用とその活動活性化*

長岡地方拠点都市地域をケーススタディとして

A Study on Revitalizing Activities Cultural Groups by Using Multipurpose Halls
A Casestudy in Nagaoka Region*

坂口正博**・宮腰和弘***・松本昌二****

By Masahiro SAKAGUCHI, Kazuhiro MIYAKOSHI, and Shoji MATSUMOTO

1. 研究の背景と目的

近年、地方都市における地域振興の一つとして文化活動の重要性が認識され、多目的ホールの建設が盛んに行われている。多くの場合、地方都市における多目的ホールは「地域文化の振興」を主目的とし、その地域で演奏や演劇などの活動を行っている文化団体の練習および発表活動による利用が前提となっている。

そこで、本研究では地方都市における多目的ホールの主たる利用者と考えられる文化団体の活動について調査し、多目的ホールの利用、ホール利用の連携等の問題点、役割等を整理・検討し、多目的ホールを利用する文化団体活動の活性化に関する方策を検討し、あわせて多目的ホール整備の課題を検討することを目的とする。

2. 研究の方法

本研究では長岡地方拠点都市地域13市町村を対象とし、その地域内で多目的ホールを持つ長岡市、見附市、小千谷市、栃尾市および中之島町を対象に、施設の利用状況および各自自治体の施策について調査を行った。また、この4市1町の文化団体を対象として郵送によるアンケート調査を行い、施設の利用状況や他市町村の文化団体との協力について調査した。なお、有効回答率について表-1に示す。

3. 多目的ホールの概要と利用状況

(1) 長岡地方拠点都市地域内の多目的ホール
長岡地方拠点都市地域内の多目的ホールは、表-2に示すように7館が存在しており、うち3館が90年代に新たに建設されている。市町村では長岡市、見附市、小千谷市、栃尾市および中之島町に設置されている。これを席数別にみると、1,000席以上の多目的ホールは長岡市立劇場の1館に、500席以上1,000席未満のホールは長岡リリックホール、見附、小千谷、栃尾、中之島の5館に、500席未満のホールは長岡市立劇場、長岡リリックホール、NCホール、見附および栃尾の5館に設置されている。

また、運営主体別では見附、小千谷、中之島、栃尾の4館が教育委員会、長岡市立劇場、長岡リリックホールの2館が公的な財団法人による運営となっており、NCホールは民間による運営である。

(2) 多目的ホールの利用状況

ここでは、長岡市立劇場と見附市文化ホールの平成7年度の利用状況から、多目的ホールの利用状況について述べる。

表-1 アンケート有効回答率

	送付数	有効回答数	有効回答率
長岡	73	58	79.5
見附	111	75	67.6
小千谷	52	45	86.5
栃尾	20	13	65.0
中之島	53	39	73.6
合計	309	230	74.4

表-2 長岡拠点都市地域の多目的ホール

	ホール名	大ホール (席数)	小ホール (席数)	運営 主体	開館日
①	長岡市立劇場	1500	200	財団	73.10.24
②	長岡リリックホール	700	450	財団	96.11.01
③	NCホール	407	-	民間	84.11.01
④	見附市文化ホール	838	250	教委	93.11.03
⑤	小千谷市民会館	532	-	教委	73.11.30
⑥	栃尾市市民会館	642	120	教委	74.06.01
⑦	中之島町民文化センター	500	-	教委	95.08.07

*キ-ワズ 観光・余暇

** 正会員 新潟県土木部

(〒950 新潟市新光町4番地1、
TEL025-285-5511)

*** 正会員 工博 長岡工業高等専門学校

(〒940 長岡市西片貝町888、
TEL0258-34-9280、FAX0258-34-9284)

**** 正会員 工博 長岡技術科学大学環境・建設系

(〒940-21 長岡市上富岡町1603-1、
TEL0258-47-9615、FAX0258-47-9600)

①月別のホール利用率

月別利用率の変動は激く、利用率は夏から秋にかけて高い。それ以外の時期にはまだ利用できる余裕がある。特に、12月から3月までの冬期間の利用は少ない(図-1)。

②目的別ホール利用割合

多目的ホールは、本来発表活動を前提として造られているが、長岡、見附とも実際の利用状況は6割程度が練習活動で占められており、発表活動による利用を上回っている(図-2)。

③利用者別ホール利用割合

図-3のように、プロモータによる利用は全体の4~7%程度の利用しかない。一般にコンサートや演劇の興行で収益をあげるには1,000人程度の集客が必要とされているため、地方都市ではプロモータによる大幅な利用増加は期待できない。また、市主催の利用は長岡市立劇場で10~20%、見附市文化ホールで20~30%を占めている。しかし、利用の多くは集会等の目的で、コンサートや演劇等の文化活動を行う自主事業は両ホールとも年間10回程度となっている。自主事業は予算の制約等により、増加させることは難しい。

これに対して、文化団体の利用は、どのホールとも3割程度を占め、ホール利用の中心的役割を担っていることがわかる。また、先に述べた二つと比較して、地域文化の向上、活動の拡大に伴い、利用増加の可能性があるといえる。

4. 文化団体の活動とその意識

(1) 文化団体の活動分類

文化団体の活動分類は、表-3のように団体数で見ると、邦楽と民謡の割合がそれぞれ30%を越え、多くなっている。また、クラシック、洋舞踊の団体がそれに続いている。一方、活動分類を人数で見ると、邦楽、民謡、洋舞踊の割合が約20%、クラシックが約17%となっている。このことから長岡拠点都市地域ではこれら4分野が主な文化団体である。

(2) 文化団体の構成人員

図-4に示した文化団体の延べ活動人員を男女別に比較すると、女性が約6,000人、男性が約2,000人となっており、男性は女性の3分の1となっている。また、活動の中心となる年代は、30歳から59歳の中

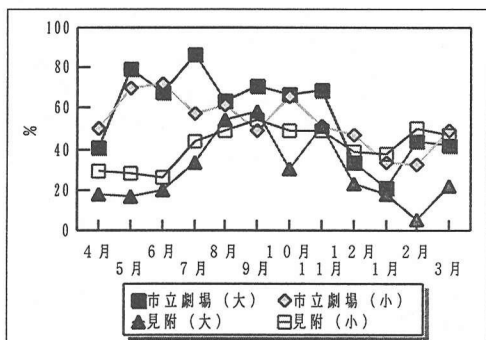


図-1 月別ホール利用率

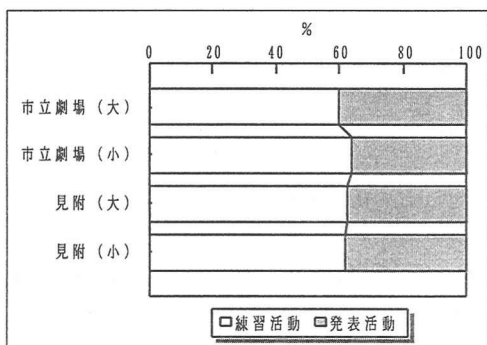


図-2 目的別ホール利用割合

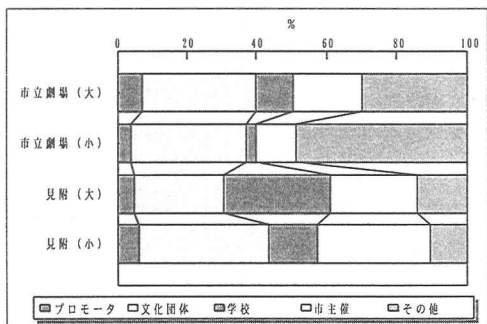


図-3 利用者別ホール利用割合

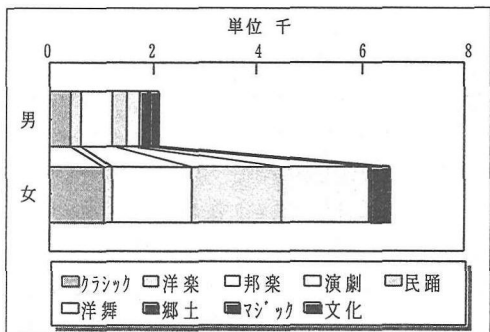
年層が約60%を占め、60歳以上の熟年層も含めると80%をこえる。これらの層に比較して、30歳未満の若青年層が非常に少ない。このことから、文化団体では人材面、すなわち男性と若青年層の少なさが問題となっており、今後、高齢化等による活動の沈滞化が懸念される。

(3) 文化団体の施設利用

表-4に長岡市内文化団体の施設利用について示す。練習活動では中央公民館や地区公民館のように

表－3 文化団体の活動分類

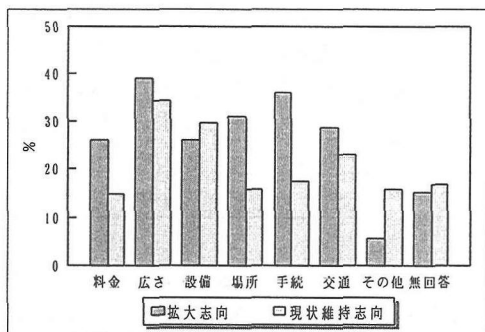
	団体数		人数	
		割合		割合
クラシック	27	11.7	1477	17.1
洋楽	11	4.8	339	3.9
邦楽	78	33.9	2125	24.5
演劇	3	1.3	24	0.3
民謡	73	31.7	1990	23.0
洋舞踊	21	9.1	1925	22.2
郷土	13	5.7	255	2.9
マジック	2	0.9	15	0.2
文化協会	2	0.9	510	5.9
合計	230	100.0	8660	100.0



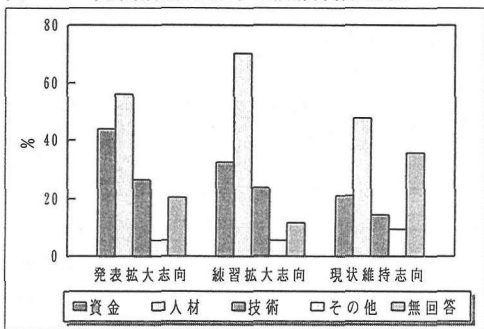
図－4 文化団体の延べ活動人員

表－4 長岡市内文化団体の施設利用

利用施設	練習	発表
長岡		
市立劇場	9	34
リリック	10	18
NCホール	0	12
中央公民館	21	3
地区公民館	17	0
厚生会館	1	5
近代美術館	0	2
学校	1	0
自宅	2	0
その他	6	8
合計	67	82
見附		
文化ホール	0	2
中央公民館	1	0
合計	1	2
小千谷	0	0
栃尾	0	0
中之島	0	0
圏域外	0	6
無回答	3	0
合計	71	90



図－5 発表活動における施設利用理由



図－6 文化団体が抱える問題点

公民館が中心に利用されているのに対し、発表活動では長岡市立劇場、長岡リリックホール、NCホールのような多目的ホールが中心に利用されている。また、他市町村の施設利用はあまりみられない。

(4) 拡大志向団体における活動拡大条件

アンケート調査から、何らかの形で活動を拡大させようとしていると回答した団体を、ここでは拡大志向団体とする。拡大志向団体は230団体のうち53団体と全体の23.0%を占めている。

図－5に示したように、拡大志向団体の施設利用理由では、料金が手頃、場所がとりやすい、手続が簡単が高くなっており、発表活動には施設の設備よりも、その運営に関して配慮する必要がある。練習活動では、施設の広さ、利用料金およびアクセス面について配慮する必要がある。また、文化団体が抱える問題点については、図－6のように拡大志向団体を発表拡大志向と練習拡大志向の2つに分けて、現状維持志向団体と比較した。練習拡大志向団体は人材についての割合が高く、人材の偏りや不足が解消されれば練習活動を拡大する可能性がある。一方、発表拡大志向団体は人材についても高い割合となっ

表－５ 文化団体の長岡市と３市１町との相互協力

	長岡市の文化団体と ３市１町との協力	３市１町の文化団体 と長岡市との協力
多目的ホールの利用	４／５８ (６. ９%)	１７／１７２ (９. ９%)
メンバーの参加	２１／５８ (４４. ８%)	２１／１７２ (１２. ２%)
発表活動の共催	４／５８ (６. ９%)	１９／１７２ (１１. ０%)

ているが、特に資金面で他と比較して割合が高い。これは、発表活動には様々な経費が必要となるためである。こうした団体については資金的な支援により、活動の拡大が期待される。

(６) 長岡市と３市１町との協力

表－５は、長岡市と３市１町の文化団体の相互協力を示している。文化団体の相互協力ではメンバーの参加の割合が高くなっている一方で、多目的ホールの利用と発表活動の共催は低い。このうち、発表活動の共催では圏域外との連携がかなりみられる。しかし、他市町村施設では圏域外との利用は少なくなっている。また、３市１町と長岡市の文化団体との相互協力は、メンバーの参加、発表活動の共催と比較して、多目的ホールの利用は低くなっている。

このことから、メンバーの参加、発表活動の共催では文化団体間の相互協力がある程度なされているものの、他市町村の多目的ホール利用はあまりなされていないことが明らかとなった。

５. まとめ

今回の研究結果より、文化団体活動と多目的ホールのあり方について述べる。

(１) 文化団体による発表活動の活性化と多目的ホールの利用

多目的ホールは、春期や秋期には発表活動を中心に多くの利用がなされるが、冬期間における利用率の低下が問題となっている。また、文化団体はホール利用の中心的役割を担っているが、その利用は練習活動が６割を占め、発表活動は少ない。このことから、文化団体の発表活動を増加させ、多目的ホールの利用を高める必要がある。特に、利用の少ない冬期間の施設利用料金の引き下げ等により、発表活動の増加を誘導することが有効と考える。これは、文化団体の発表活動が増加するだけでなく、その活動が市民に認知され、メンバーの増加に寄与するこ

とが期待される。

(２) 底辺の拡大による文化団体活動の活性化

文化団体は人材の問題を抱えている場合が多い。現状の構成員は女性や比較的年齢の高い層の割合が多く、男性および若青年層は少ない。また、新規加入者が少ない団体も多い。このような人材不足を解決するには、男性の自由時間が比較的多い週末に様々な講座を行ったり、週末の文化団体活動を奨励していくことが有効と思われる。また若青年層に対しては、学校教育を通じて音楽、演劇といった分野について興味を持たせるようにすることや、クラブ活動等でとりあげることが必要である。

(３) 他市町村との連携の強化

長岡地方拠点都市地域内における文化団体は長岡を中心とした協力が行われており、特に発表活動での協力が行われている。その一方で、施設利用および運営に関する協力はほとんど行われていない。このことから、施設の利用および運営に関する協力において、他市町村との連携強化をすすめる必要がある。具体的には、圏域内の多目的ホールが協力して料金体系をつくることや、圏域内の文化団体の交流を民間レベルで推進していくことが必要である。

(４) 文化団体支援体制の整備

文化団体は資金的な問題や技術的な問題など多くの問題を抱えているが、現状では補助および支援を行う体制は行政としても十分ではない。これは、文化団体の状況が把握されていないため、文化団体に対する適切な措置が行えないためである。このことから、文化団体の現状を把握した上で、その支援を行えるような体制を整備する必要がある。具体的には、行政が文化団体を育成するような施策を立案するとともに、地元企業との協力も考慮した財団等の組織を設け、文化団体を支援することが有効と考える。

(５) 多目的ホール施設面の改善

拡大志向団体における練習活動では、広さが手頃で、交通の便の良い施設を利用する割合が高くなっている。このことから、多目的ホールを日頃利用する練習活動の拡大のためには、様々な規模や分野の文化団体に対応できる練習室の整備、および駐車場の整備やバス路線の確保といったアクセス面の配慮が必要である。